

特集：大学院教育におけるコースワークの位置と役割

趣 旨

近年、大学卒業後に大学院に進学する学生が増加している。全国の大学院在籍者は1990年の約6.1万人から2005年には約16.5万人になっており、この15年ほどの間に2倍以上の増加となっている。これに伴って学士課程卒業生のうち大学院を含む何らかの課程に進学する者の割合は同じ時期に6.8%から12.0%へとほぼ倍増している。かつて大学院といえば、一部の専攻領域を除くと、研究者を志す一部の学生のみが進む、ある意味で特殊な教育機関であった。それがいまやさほどの覚悟を必要とすることなく進める課程となっており、その敷居は確実に低くなったと言える。

大学院進学はすべての学部で平均的に広がっているわけではなく、理系学部には偏っている。2005年度の全国平均をみると、理工農が32.4%であるのに対して、人文科学、社会科学はそれぞれ5.6%、3.5%と、理系各学部と比べるとまだ低調である。名古屋大学では、理系学部がおおむね7割から8割であるのに対して、文系学部（文・教・法）は2割程度である（全学の平均進学率は6割）。

このような量的拡大は政府の大学院重点化政策によるところが大きい。それがある程度達成された現在、その質的な改善が次の重要課題とされている。中央教育審議会答申「新時代の大学院教育」（2005年）や、それを受けた「大学院教育振興施策要綱」（2006年）により、大学院教育の改革が進められている。改革を推進するために、2007年度から大学院においてFDの実施が義務化されている。また、「魅力ある大学院教育」イニシアティブや「大学院教育改革支援プログラム」も始まった。これら一連の施策では、課程制大学院のあり方が改

めて強調されている。これは、一定の教育目標、修業年限及び教育課程をもって体系的な教育を行い、課程修了者に対して特定の学位を与えることを基本とする考え方である。そこで中核的な位置を占めるのが、学修課題を複数の科目等を通して体系的に履修することを求めるコースワークである。教員による個別指導中心の教育や教員主導の研究活動と一体となって行われる教育ではなく、系統的なカリキュラムに従って組織的に行われる教育のあり方が追求されている。

このような状況の中で、研究大学を標榜し、多くの大学院生をかかえる名古屋大学の大学院教育はどのような状況にあるのだろうか。これまでどのような改革を進めてきているのか、そこにおける課題とはいかなるものなのであろうか。とくに、大学院レベルで求められる知識を学生に系統的に習得させるための方法として、コースワークは有効な方法といえるか。そうだとすれば、高い水準の知識を系統的に教授するために何が必要なのか。

本特集では、「大学院教育におけるコースワークの位置と役割」と題して、これらの問題について考える。具体的には、①研究科における教育においてコースワークと研究指導とはどのような関係にあるか、②コースワークの充実のためにどのような工夫が必要なのか、③講義の質を高めるためにどのような取り組みを行っているのか、その現時点での成果や課題はどのようなものか、について各研究科の教員から報告していただくこととした。

教育発達科学研究科の吉田氏からは、従来からの個別指導・個別研究活動に加えて、教員の共同研究に授業として学生を参加させる「チーム参加型プログラム」について、概要と成果・課題について報告いただいた。理学研究科の佐藤氏からは、学生の学力・資質の変化の中で、創造性豊かで課題実行力のある人材を育てるための課題について、授業内容の紹介をまじえて報告いただいた。工学研究科の早川氏からは、大学院重点化にともない導入した「流動型大学院システム」により、前期課程で幅広い教育と積極的な異分野融合を促進していること

を報告いただいた。環境学研究科の山口氏からは、文理連携をめざすという同研究科の趣旨を反映させた「体系理解科目」の導入経緯・成果・課題について報告いただいた。

大学院教育は、研究科や専攻領域ごとの特殊性が顕著であり、これまで教育の実態もなかなか把握しがたく、この問題が全学的に議論される機会は少なかった。しかし、名古屋大学が研究大学としての内実を高めるためには、この議論は避けて通ることのできないものであり、本特集が取り上げる理由もそこにある。

ご多忙の中貴重な時間を割いてご執筆くださった方々に厚く御礼を申し上げます。

編集委員長 夏目達也